

慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレター

No.17 November 2011

2011年度 二十六回目を迎えた学術大会

Contents

学術大会	1
現代中国研究センターからの報告	4
現代韓国研究センターからの報告	5
シンポジウム	8
研究会	8
東アジア研究フェロー	8
訂 正	9

*開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス

2011年度 第二十六回 学術大会 ●————

東アジア研究所第26回学術大会が2011年6月25日(土)午後1時から、東アジア研究所・共同研究室1において開催された。例年どおり4プロジェクトから昨年度一年間に実施された研究成果の一端が報告され、各々について関連討議がなされた。また今年度から発足した2プロジェクトに関して、研究計画の概要が紹介された。終了後恒例となったビア・パーティーに移り、懇談の一時を過ごして散会した。

<学術大会プログラム>

13:00 - 13:05 所長挨拶

13:05 - 13:55 プロジェクト報告①

「アジア太平洋地域におけるマイグレーションと日本の外国人受け入れに関する総合的研究」
(研究代表者 吉原和男 文学部教授)

テーマ 「在日ムスリムコミュニティの近況
-大塚モスクの東日本大地震被災者支援
に着目して-」

報告者 倉沢 宰 (立教大学 AIIC)

13:55 - 14:45 プロジェクト報告②

「戦時期アジア地域内諸都市の発展と社会変動
- 1930 ~ 50年代の生活・営業・移動を中心に-」
(研究代表者 柳沢 遊 経済学部教授)

テーマ 「『満州』日系商業組織における調整機能
の推移-長春を中心に-」

報告者 山本 裕 (香川大学経済学部)

15:05 - 15:55 プロジェクト報告③

「東アジア社会における『持続可能な発展』の諸相」
(研究代表者 巖 網林 環境情報学部教授)

テーマ 「中国・新疆ウイグル自治区の開発ヴィ
ジョンと少数民族の参与
-ウイグル族通訳の活動-」

報告者 小嶋祐輔
(愛知大学国際中国学研究センター)

15:55 - 16:45 プロジェクト報告④

「太平洋島嶼国における情報通信政策と国際協力」
(研究代表者 菅谷 実)

メディア・コミュニケーション研究所教授)

テーマ 「太平洋島嶼国におけるデジタル・デバ
イドーパラオを中心に」

報告者 土屋大洋

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科)

16:45 - 17:15 新プロジェクト紹介⑤・⑥

⑤「日本・中国・韓国からみた海域文化の生成と
変容－『東方地中海』をめぐる基層文化の比較
研究－」

(研究代表者 野村伸一 文学部教授)

報告者 野村伸一 (慶應義塾大学文学部)

⑥「台頭する印中－その長期展望と国際政治的意
義－」

(研究代表者 田所昌幸 法学部教授)

報告者 田所昌幸 (慶應義塾大学法学部)

<発表要旨>

プロジェクト①

報告者 倉沢 幸

テーマ 「在日ムスリムコミュニティの近況－大
塚モスクの東日本大地震被災者支援に着
目して－」

日本で在住するムスリム(イスラーム教徒)の増
加に伴い、ホスト社会で生活するため、ムスリム
コミュニティ内部における自助努力のプロセスと
して、大都市のみならず、日本各地でムスリムの
集団礼拝所「モスク」(イスラーム寺院)が建設さ
れた。

早稲田大学人間科学学術院による最近の調査報
告(日本のモスク調査2、2009年8月、及び第1
回モスク代表者会議、2009年2月)によると、現
在日本には外国人ムスリム約10万人、そして日
本人ムスリム約1万人が居住しているものと推計
され、全国各地にモスクも60カ所設立されてい
る。

モスクは礼拝の場所としてだけではなく、各種
社会活動の拠点にもなっている。しかしながら、
日本社会における地域国際化や多文化共生に関
するプロセスや施策の中で、ムスリムコミュニティ
は殆ど注目されず、むしろ無視されてきた事実を
指摘せざるを得ない。特に、9・11(2001年9月11

日の同時多発テロ事件)以降、ムスリムに対する
警戒・偏見・監視・無視といった現象が増強され
た。現在も全国のモスクは公安警察の監視下にあ
り、ムスリムにとっては住みづらい状況が続いて
いる。

本発表では、このような状況を背景にして、3
月11日に起きた東日本大震災による想像を絶す
る被害を目の前にして、東京の大塚モスクを中心
に行なわれた被災者支援活動について触れ、その
意義とムスリムコミュニティと日本社会の今後に
ついて洞察することにする。特に、ソーシャル・
キャピタル(社会的資本、社会関係資本)の視点か
ら、移民コミュニティとホスト社会とのブリッジ
ングやボンディングの形成や構築の可能性につ
いて論考を加える。このブリッジング・ボンディ
ングは単に移民コミュニティ内部だけに限定する
ものではない。移民を受け入れるプロセスとして、
既に移民受け入れの歴史が長いカナダやオース
トラリアなどではブリッジングとボンディングの重
要性は指摘されている。

少子高齢化が進む日本社会は、もはや移民を受
け入れることを避けられない。だとすると、移民
は日本社会にとってソーシャル・キャピタルにな
り得るか、そのプロセスを模索することが重要と
なってくる。本発表では、ムスリムコミュニティ
の近況を通して、様々な障壁に触れながら議論の
一端を提示したい。

(文責:倉沢 幸)

プロジェクト②

報告者 山本 裕

テーマ 「『満州』日系商業組織における調整機能
の推移－長春を中心に－」

本報告は、2009～2010年度において行われた
本研究所共同研究プロジェクト「戦時期アジア地
域内諸都市の発展と社会変動－1930～50年代の
生活・営業・移動を中心に－」(研究代表者:柳沢
遊経済学部教授)の一環として行われたものであ
る。共同研究の課題のひとつである、当該期に
おける日本帝国勢力圏諸都市における社会変動と
経済発展に関する比較史的考察を行う上で、「満洲」
(=中国東北部。以下、「」略)については、柳沢
遊(大連)、張曉紅(奉天)が研究を行っており、
これに報告者の長春の事例が加わることとなった。

本報告では、ひとつの都市を取り巻く環境の変

化の下、都市における商業組織の機能は如何に推移していったのかを、都市を取り巻く環境にも留意しつつ、解明する点に課題を設定した。具体的には、1920年代中葉～30年代初頭における「長春商業会議所」の調整機能について、商業組織が刊行した機関誌・報告書等を中心に考察を行った。

本報告の行論を通じて以下の諸点が確認された。

第一に、満鉄本線の北端に位置する長春においては、大連・奉天等と比較して経済的支配が脆弱であり、なおかつ、満鉄からの庇護・後援も、長春商業会議所の主観から見れば大きなものとはならなかった。この点については、東支鉄道・満鉄間における、大豆輸送競争をめぐって、北満大豆を南行させるため、長春の北方に位置する哈爾濱に集散する大豆については、特産商にインセンティブを与えるが、長春については、特にインセンティブを与えないという満鉄の経営方針が大きく作用した。

第二に、長春日本人財界の利益を達成する為に1920年代中葉の長春商業会議所が採った戦略は、関係当局への請願をより有効なものとする為、機関誌にとどまらない旺盛な言論活動を行い、それを梃子に、世論の喚起・民意の調達を目論み、地域社会経済における調整活動を有利に運ぼうとするものであった。わけても、書記長を務めた野添孝生の旺盛な活動は注目に値した。

第三に、長春商業会議所は満洲各地商業会議所との連携も含めて、複数の調整を達成するものの、満鉄企業経営の基幹的領域に関する請願(混合保管制度を利用しない場合の手数料徴収問題、満鉄地売炭価格引下問題、満鉄貨車配給不円滑問題)については、全て満鉄によって一蹴され、何ら解決を見なかった。ここに、満洲日系商業組織による調整機能の限界が確認された。

本報告では取り扱わなかった「満洲国」創出以後の長春(新京)日系商業組織の調整機能、ならびに、満洲域内におけるより掘り下げた他都市との比較を通じて浮上する長春(新京)の都市的特徴については、今後の課題として残されたが、論文を執筆していく上で解決していくこととする。

(文責:山本 裕)

プロジェクト③

報告者 小嶋祐輔

テーマ 「中国・新疆ウイグル自治区の開発ビジョンと少数民族の参与－ウイグル族通訳の活動－」

本報告では、中国・新疆ウイグル自治区(以下、自治区)における開発の歴史と現状について、対中央アジア貿易の拡大とそれに参与するウイグル族の活動に焦点をあてて検討する。

自治区の開発においては、地下資源開発に伴う環境破壊などのほかに、強い先住者意識を持つ地元少数民族との関係調整が大きな課題となってきた。自治区の経済は、1950年代から始まった新疆生産建設兵団の入植や、国有企業主導による石油工業の成長などによって、確かに飛躍的な成長を遂げてきた。とりわけ、2000年以降の西部大開発では、「東気西輸」プロジェクトの実施や対外開放および観光開発の促進によって、十年間で一人あたりのGDPが約2.7倍にまで増大した。

しかし、ウイグル族をはじめとする地元少数民族社会からは、移入してきた漢族による資源収奪、少数民族の就業機会の減少、環境の急激な悪化などといった不満も表明されており、これに伴う武力衝突事件も発生している。

合理化と資本集約を促進してきた自治区開発政策のなかで、中央アジア諸国との貿易(辺境貿易)は、伝統的にウイグル族が直接関わってきた数少ない領域の一つである。上海協力機構やCAREC(中央アジア地域経済協力)の発足など、中央アジア諸国との地域経済一体化構想が進むなか、辺境貿易の安定成長と商機への期待も大きい。

報告者が調査を行ったウルムチ市内の辺境貿易市場では多くのウイグル人たちが「言語」という利点を活かして通訳、ブローカーの仕事をしている。彼／彼女らの多くは、そうした仕事をしている理由を「自分の能力でチャンスを掴める」、「取引相手とは文化が同じなのでうまくいく」と説明する。辺境貿易市場は、ウイグル人たちが自らの文化的・民族的資本(と見なすもの)を頼りに、同じ「中国人」として漢族と(ある程度)対等に競争できる場として、一種の公共圏を構成している。

無論、辺境貿易の現状に依然課題も多く、自治区が中国沿海地方と中央アジアの中継地点として位置づけられているため、地元の製造・加工業が発展しておらず、地元住民、特に少数民族の雇用、

職種・就業形態が限られてしまう点などが挙げられよう。今後こうした課題を解消しつつ、対等・公正な競争の場を拡大していくことが、潜在的不満の突発的表出を回避し、地域住民全体にとっての安全で、持続可能な開発・発展を実現するために重要であると思われる。

(文責:小嶋祐輔)

プロジェクト④

報告者 土屋大洋

テーマ 「太平洋島嶼国におけるデジタル・デバ
イド-パラオを中心に-」

世界のインターネット人口は20億人を超えるといわれているが、サブサハラ地域と太平洋島嶼国においては伸びていない。後者については光ファイバによる海底ケーブル接続の有無が強く関係している。

かつての大英帝国の電信ケーブルのように、海底ケーブルの接続は地政学的に見ると興味深いテーマだが、近年の光海底ケーブルは民間同士の契約のため、実態が見えにくくなっている。しかし、インターネットのような情報通信ネットワークがグローバル化の流れと直結している時代において、その接続の有無は死活問題である。この問題を考えるには、(1)地理的・技術的な問題、(2)経済的な問題、(3)政治的な問題から見る必要がある。

パラオ共和国は太平洋に浮かぶ島々から構成される国で、米領グアムから1,311キロメートルほどの位置にある。パラオの島内および島間にはすでに光ファイバが敷設され、携帯電話も使えるようになっている。しかし、パラオの島々から外への通信インフラストラクチャが十分ではない。人工衛星によるアクセスは、増大する情報量を処理するには不十分である。

軍事拠点として重要なグアムには十分な光海底ケーブルが敷設されているのに対し、パラオには光海底ケーブルが接続されていない。最新の海底ケーブルの敷設コストを1キロメートル当たり52,632ドル(約425万円)として試算すると、グアムとパラオの間の光海底ケーブル敷設コストは約6,900万ドル(約55億8,000万円)になるが、従来の枠組みでは、収益が見込める通信事業に政府開発援助(ODA)は使いにくい。

また、海底ケーブルは敷設、維持、事業が未分離であり、通信事業者または国際コンソーシアム

が採算のとれるところだけ敷設しているのが実態である。パラオのように人口が2万人程度しかないところでは、観光客を勧誘しても十分な需要が見込めず、費用回収ができない。

さらに、パラオは米国との間で政治的に対立してきた経緯があり、安全保障・外交においては米国に依存しながらも、十分な支援が受けられなくなっている。

情報通信ネットワークにつながらないということは、グローバル化の波から取り残されることにつながり、パラオにとっては深刻な問題である。日本とパラオの歴史的なつながりや、近年の太平洋・島サミットの動きを見れば、いまいちど、日本の官民による支援の可能性について検討しても良いだろう。

(文責:土屋大洋)

現代中国研究センターからの報告 ●

□研究プロジェクトの立ち上げ

2011年4月から、既存の3つの研究グループを横断する研究テーマのもとに5つの新規プロジェクトを立ち上げ、学際的な共同研究の深化を図った。各プロジェクトの研究テーマは下記のとおりである。

- ①『中国政治における台湾要因の検証』
(企画責任者:高橋祐三)
- ②『現代中国の政治参加』
(加茂具樹)
- ③『中国社会多元化の諸相-エスニシティ、宗教、中間組織-』
(田島英一)
- ④『中国の対日政策における専門家集団の役割
-戦後日中関係構築における廖承志集団の活躍とその「遺産」-』
(王 雪萍)
- ⑤『国際政治学からみた中国の「外交理論」』
(江藤名保子、兪 敏浩)

各プロジェクトでは、研究会、海外研究機関とのワークショップ、シンポジウム等を開催している。詳細は現代中国研究センターホームページを参照。(http://cccs.kieas.keio.ac.jp/project/)

□全体合宿の実施

2011年度の研究合宿を実施した。若手研究者を

中心とした研究報告、2011年度に開始した研究プロジェクトの各報告に対しては、活発な質疑応答が行われた。総会においては第1期(5年)の総括と第2期に向けての展望を議論した。

日 時 2011年8月27日(土)、28日(日)

場 所 ホテル花月

参加人数 23名

【プログラム】

8月27日(土) 第一部

16:30～17:50 研究報告(各40分)

①上野正弥

(慶應義塾大学法学研究科後期博士課程)

「中国キリスト教の社会運動と米国の信仰基盤
外交－研究動向、問題提起－」

②八塚正晃

(慶應義塾大学法学研究科後期博士課程)

「歴史決議の文脈再検討
－政治指導者の社会情勢認識と起草過程における議論を中心に－」

8月28日(日) 第二部

9:00～9:40 研究報告

③馬場公彦(岩波書店)

「インドネシア930事件と文化大革命」

9:40～9:50 プロジェクト研究・趣旨説明

9:50～10:30 プロジェクト1研究報告

「中国政治における台湾要因の検証」

10:30～10:40 休憩

10:40～11:20 プロジェクト2研究報告

「現代中国の政治参加」

11:20～12:00 プロジェクト3研究報告

「中国社会の多元化の諸相:エスニシティ、宗教、
中間組織」

12:00～13:00 昼食

13:00～13:40 プロジェクト4研究報告

「中国の対日政策における専門家集団の役割
－戦後日中関係構築における廖承志集団の活躍
とその「遺産」－」

13:40～14:20 プロジェクト5研究報告

「国際政治学からみた中国の『外交理論』－中国
の外交ドクトリン－」

14:20～15:50 総会

(文責:江藤名保子)

現代韓国研究センターからの報告 ●

☆国際シンポジウム

テーマ 「北東アジア地域協力の機会と挑戦」

日 時 4月23日(土) 9:30～18:20

場 所 北京大学国際関係学院会議室

共 催 現代韓国研究センター

日本研究センター(韓国東西大学)

韓半島研究中心(中国北京大学)

地域協力の懸案問題に関して日中韓の専門家たちを招聘し、3ヵ国協力の意義と阻害要因を究明し望ましい協力像を形成するのに必要な政策的意義を討議した。プログラムは以下のとおりである。

<プログラム>

開会式

司 会 金 景一 (北京大学韓半島研究中心)

開会辞 張 濟國 (東西大学総長)

祝 辞 孔 魯明 (前外務部長官)

小此木政夫(慶應義塾大学名誉教授)

第1セッション

「北東アジアにおける地域協力の機会」

司 会 小此木政夫(慶應義塾大学名誉教授)

報 告 尹 德敏 (韓国外交安保研究院)

張 璉瑰 (中共中央党校)

添谷芳秀 (慶應義塾大学)

討 論 西野純也 (慶應義塾大学)

林 聖男 (駐中韓国大使館)

李 鍾國 (東北亜歴史財団)

李 花子 (中国社会科学院)

第2セッション

「北東アジアにおける地域協力と挑戦」

司 会 權 世振 (東西大学)

報 告 戚 保良 (中国現代国際関係研究院)

磐村和哉 (共同通信北京特派員)

討 論 呉 松 (東北亜歴史財団)

張 小明 (北京大学国際関係学大学)

金 东吉 (北京大学韓半島研究中心)

王 元周 (北京大学韓半島研究中心)

総合討論

「北東アジアにおける歴史和解」

司 会 鄭 求宗 (東西大学日本研究センター所長)

報 告 鄭 在貞 (東北亜歴史財団理事長)

全 寅初 (延世大学名誉教授)

閉会式

閉会辞 王 元周 (北京大学韓半島研究中心)

テーマ 「東アジア情勢と北朝鮮問題」

日時 7月2日(土) 14:00～18:00

場所 東館6階 G-SEC Lab

[使用言語:日韓同時通訳]

(* 2011年3月28日に開催される予定であったが3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響で延期開催となった。)

日韓共同研究プロジェクト「転換期の東アジアと北朝鮮問題」の研究成果の最終報告を兼ねてシンポジウムを開催した。「朝鮮半島」、「中国」、「ロシア」、「地域協力」などを専門とする研究者が参加して様々な視角から東アジア情勢および北朝鮮問題を分析し、2年間の成果を共有した。報告の後には活発な討論と質疑が行われた。プログラムは以下のとおりである。

<プログラム>

13:40 開場

14:00～14:05 開会の挨拶

14:05～16:05 第1セッション

「東アジア情勢の動向と展望」

司会 添谷芳秀 (慶應義塾大学)

報告 崔鍾建 (延世大学)

「六者協議の国際政治：六者協議にみる北東アジア秩序」

兵頭慎治 (防衛研究所)

「ロシアの東アジア政策：転機を迎える

ロシアの朝鮮半島政策」

寺田 貴 (早稲田大学)

「北東アジア地域主義の可能性と『2対1』の論理」

討論 金泰煥 (韓国国際交流財団)

中山俊宏 (青山学院大学)

裴鍾尹 (延世大学)

16:05～16:20 休憩

16:20～18:10 第2セッション

「中朝関係と南北関係」

司会 小此木政夫 (慶應義塾大学名誉教授)

報告 小牧輝夫 (国士舘大学)

「中朝経済関係の現状と展望」

文 正仁 (延世大学)

「南北関係の評価および課題」

討論 李熙玉 (成均館大学)

西野純也 (慶應義塾大学)

康根亨 (済州大学)

18:10

閉会

☆定例セミナーの開催

◇ 2011年度第1回定例セミナー

テーマ 「北朝鮮問題をめぐる最近の情勢」

日時 5月27日(金) 17:00～19:00

場所 東館6階 G-SEC Lab

報告 尹徳敏 (外交安保研究院)

倉田秀也 (防衛大学校)

討論 金基正 (延世大学)

宮岡 勲 (慶應義塾大学)

司会 西野純也

(現代韓国研究センター副センター長)

尹徳敏教授と倉田英也教授を招き、「北朝鮮問題をめぐる最近の情勢」と題として、第10回定例セミナーを開催した。

尹徳敏教授は、後継問題と核兵器開発を中心に北朝鮮の情勢および展望を分析した。まず、近年の軍事的挑発は後継体制を構築していく中で軍を掌握するための措置であると解釈した。さらに、天安艦沈没事件後の緊張が緩和し、南北および米朝関係が対話モードに向かっていく最中に延平島砲撃事件が起こった点について北朝鮮は盤石な後継体制の構築という国内要因を優先しているからであると述べた。

北朝鮮の核兵器問題については主に中朝関係とアメリカの政策に焦点を当てて報告をした。ここでは、中国は北朝鮮の安定的な後継体制のために何らかの役割を果たそうとしていると論じた。加えて、中国と同じくアメリカも核拡散の管理に政策の重点を置いていることから、北朝鮮の核武装を抑えることは困難になったと論じた。

倉田秀也教授はまず哨戒艦「天安」撃沈と延平島砲撃事件の背景として、後継者問題などの北朝鮮の国内要因は、相関関係はあるものの、因果関係を直接説明するものではないとの基本的立場を強調した。二つの軍事攻勢と並行して「1・11平和提案」(2010年1月11日)などの平和攻勢は米朝関係を平和協定に誘導しようとする点では共通していたと述べ、基本的には同様の文脈に属するとの認識を明らかにした。また、これらの平和攻勢には、ミサイル発射、第2回の核実験を強行して六者協議を否定し、「対米正面突破」を図った北朝鮮が再び、六者協議に復帰する意思があることが示唆されていると分析した。さらに、北朝鮮は核

保有の既成事実化の上に平和体制樹立を構想していることも指摘した。

☆その他の活動

□日韓台トライラテラル・セミナー

テーマ 「東アジア地域協力における日韓台の役割」

日時 7月3日(日)～5日(火)

場所 台北市 Agora Garden ホテル

共催 台湾政治大学国際関係研究所

韓国東アジア研究所(EAI)

慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター

第1回日韓台トライラテラル・セミナーが、当研究所と韓国の東アジア研究所(EAI)および台湾政治大学国際問題研究所との共催で開催された。日韓台「ミドルパワー外交」の視点から中国の台頭、米中関係、日米関係、台湾海峡問題等について活発に議論することで、国際秩序変動に関する共通理解を高めた。また、このような議論が中国に対しても開かれるべきであり、将来において中国シンクタンクによる積極的参加も働き掛けていくことで合意をした。

□日韓研究セミナー

テーマ 「1950年中ソ友好同盟と朝鮮戦争の起源」

日時 7月9日(土) 15:00～17:00

場所 東館6階G-SEC Lab

報告者 金 東吉 (北京大学歴史学部)

司会者 小此木政夫(慶應義塾大学名誉教授)

[使用言語:日韓同時通訳]

北京大学の金東吉教授を招き、朝鮮戦争の起源に関する専門家会議を行った。金教授は中国、旧ソ連、東欧側の資料を積極的に駆使し、スターリンの世界戦略と朝鮮戦争との関連を説明した。

<参加者>

小此木政夫(慶應義塾大学名誉教授)

小牧輝夫 (国土館大学)

国分良成 (慶應義塾大学)

安田 淳 (慶應義塾大学)

平岩俊司 (関西学院大学)

阪田恭代 (神田外語大学)

西野純也 (慶應義塾大学)

磯崎敦仁 (慶應義塾大学)

渡辺 武 (防衛研究所)

李 泳采 (恵泉女学園大学)

テーマ 「記録管解除文書の意義と内容」

日時 7月11日(月) 15:00～17:00

場所 東アジア研究所・共同研究室1

報告者 朴 泰均 (ソウル大学)

[使用言語:韓国語]

ソウル大学の朴泰均教授を招き、韓国大統領記録館の文書解除の意義について研究会を開催した。朴教授は韓国現代史研究にとって最高政策機関の資料が公開されたことが、いかなる意義を持つのかについて評価した。その上で今後の研究課題を提示した。

□日韓共同研究会議

テーマ 「日韓政治制度比較」

日時 8月24日(水) 10:00～17:50

場所 仁川大学校(韓国、仁川)

本センターは日本と韓国の政治制度に着目し、「分割政府」、「行政中枢部」、「中央・地方」、「議会と政党内部組織」、「選挙制度・投票行動」の5つの研究プロジェクトを行っている。今回は「中央・地方」、「議会と政党内部組織」を中心テーマとし、韓国の仁川で開催された世界韓国学大会で共同研究会議の場を設けた。それぞれのテーマについて、比較政治論の観点から日韓両国の共通点と相違点を明らかにし、討論を行った。プログラムは以下のとおりである。

<プログラム>

10:00～13:00 準備会合

14:00～15:50 第1セッション

「日韓政治制度比較－議会と政党内部組織」

司会 康 元澤 (ソウル大学)

報告 待鳥聡史 (京都大学)

田 真英 (国立立法調査処)

「議会内政党の一体性－政治制度分析による日韓比較」

討論 趙 真晩 (仁荷大学)

西野純也 (慶應義塾大学)

16:00～17:50 第2セッション

「日韓政治制度比較－中央・地方」

司会 賈 尙竣 (壇国大学)

報告 高 選圭 (選挙研修院)

辻 陽 (近畿大学)

「日韓両国における首都機能移転をめぐ

る政治過程」

討 論 飯田 健 (早稲田大学)
浅羽祐樹 (山口県立大学)
(文責:尹 錫貞)

□日韓豪会議

テーマ “Bilateral Alliance Politics and Intra-
spoke Relations in Asia”

日 時 9月15日(木) 9:30～17:00

9月16日(金) 9:30～12:30

場 所 東館6階 G-SEC Lab

[使用言語:英語]

本会議は、ソウル大学国際大学院およびオーストラリア国立大学との共催により開催された。それぞれアジア太平洋地域におけるアメリカの重要な同盟国である3国が、対米同盟を前提にしつつも、どのような論理でどのような新たな協力関係を築くことができるのかについて、1日半にわたり創造的な研究発表と議論が展開された。具体的に取り上げたテーマは、1)それぞれの2国間同盟の比較検討、2)日米韓関係と日米豪関係の比較検討、3)日韓豪関係の可能性、4)中国の台頭と東アジアの多国間主義、等である。

(文責:添谷芳秀)

シンポジウム ●

テーマ 出版記念シンポジウム「普通の国日本とは何だったのか」

日 時 7月5日(火) 16:30～18:00

場 所 南館地下4階2B41番教室

司 会 木村昌人 (渋沢栄一記念財団)

報 告 David Welch (University of Waterloo)

田所昌幸 (慶應義塾大学)

添谷芳秀 (慶應義塾大学)

[使用言語:日本語(一部英語)]

刊行物 Yoshihide Soeya, Masayuki Tadokoro,
David Welch, eds., *Japan as a 'Normal
Country'?: A Nation in Search of its
Place in the World* (Toronto: University
of Toronto Press, 2011)

共 催 渋沢記念財団

上記刊行物の出版を記念し、編著者の一人であるDavid Welch教授の来日の機会をとらえて、編著者3名による報告を元にシンポジウムを開催

した。同書は、冷戦終焉後活発に議論されることとなった日本の「普通の国」化について、日本、カナダ、韓国、中国、東南アジアの視点から、種々の論考を集めたものである。その概念理解にコンセンサスは存在しないことが明らかになると同時に、そのこと自体が日本外交をめぐる変化についての学術的解釈の混乱状況を体現していることが示され、その結果、的確な学問的視点構築の必要性和重要性が浮き彫りになったといえる。本シンポジウムでは、そうした新たな視点と論点をめぐって活発な議論が展開された。

研究会 ●

テーマ The Question of Responsibility

日 時 7月14日(木) 13:30～15:00

場 所 東アジア研究所共同研究室1

講 師 Catherine Lu (McGill University and
Freie Universitaet Berlin)

[使用言語:英語]

本報告は、侵略戦争等の「国家的犯罪」の罪を負うのは、果たして国家であるのか、それともそれは個人にも及ぶのかという設問に対して、現代に生きる個人もそこから完全に自由ではないという命題を哲学的観点から論じた。質疑応答では、国際法的、および国際政治的視点から導かれる論点との違いへと議論が展開し、知的刺激に満ちた研究会となった。

東アジア研究フェロー ●

以下3回の研究会は、本研究所が高麗大学および東アジア研究所(EAI)、北京大学、復旦大学、台湾国立大学と共同で運営している「東アジア研究フェローシッププログラム」のフェローによる研究発表である。それぞれの研究会での議論も踏まえて、今後研究内容は学術論文として発表される予定である。

(1)テーマ “Bilateralism, Multilateralism, and
Institutional Change in Northeast
Asia's Regional Security Architecture”

日 時 5月25日(水) 16:30～18:00

場 所 東アジア研究所共同研究室1

講 師 Andrew Yeo

(米国カトリック大学専任講師)

[使用言語:英語]

北東アジアにおける多国間協調の枠組み、具体的には北朝鮮問題をめぐる「六者協議」が、アメリカを軸とする同盟システムとの関連においてどのような機能を有しているかを、著者の仮説的視点から考察した斬新な研究発表であった。

(2)テーマ “The Political Economy of East Asian Finance in the 1990s and 2000s”

日 時 6月8日(水) 16:30～18:00

場 所 東アジア研究所共同研究室1

講 師 Barbara Stallings (ブラウン大学教授)

[使用言語:英語]

1997年の「アジア通貨危機」と21世に入ってから「リーマンショック」を契機とするグローバルな金融危機における、中国、日本、韓国等の東アジア諸国の対応を比較検討する興味深い研究報告であった。とりわけ、多くの東アジア諸国が対応能力を高めた点と、中国がいずれの危機にも大きな影響を受けなかったことの比較考察が新鮮であった。

(3)テーマ “East Asian Politics and the Great G20 Game: Convergence and Divergence in Chinese, Korean, and Japanese Approaches”

日 時 7月13日(水) 16:30～18:00

場 所 東アジア研究所共同研究室1

講 師 Yves Tiberghien (ブリティッシュコロンビア大学専任講師)

[使用言語:英語]

G20の制度化とそのプロセスをグローバルな視野から考察し、そのなかでの日中韓3国の対応を、グローバリズムとリージョナリズムの交錯を視野に入れつつ比較分析した発表であった。

(文責:添谷芳秀)

訂 正 ●

訂正箇所 東アジア研究所 NL16号・5ページ1段目
◇研究代表者 柳沢 遊(慶應義塾大学経済学部教授)のプロジェクト共同研究者に追記

追 記 名 山本 裕(香川大学経済学部准教授)

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.17

2011年11月1日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 添谷 芳秀

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>